



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-----|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期第1四半期 | 48,387 | 23.5 | 257 | 6.8 | 509 | 40.3 | 484 | △10.5 |
| 26年2月期第1四半期 | 39,168 | — | 240 | — | 363 | 464.6 | 542 | — |

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 500百万円(△29.3%) 26年2月期第1四半期 708百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期第1四半期 | 2.85 | — |
| 26年2月期第1四半期 | 3.18 | — |

(注) 従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、26年2月期第1四半期の売上高および営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。これに伴い、26年2月期第1四半期の売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年2月期第1四半期 | 101,095 | 42,188 | 40.5 |
| 26年2月期 | 104,789 | 42,330 | 39.3 |

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 40,943百万円 26年2月期 41,158百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年2月期 | — | — | — | 1.00 | 1.00 |
| 27年2月期 | — | — | — | — | — |
| 27年2月期(予想) | — | — | — | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 85,300 | △1.8 | 990 | 13.2 | 1,330 | 3.8 | 1,220 | 8.9 | 7.16 |
| 通期 | 168,000 | △3.1 | 2,300 | 81.9 | 3,000 | 40.1 | 2,500 | 54.3 | 14.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年2月期の売上高および営業利益について遡及修正を行っているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は遡及修正後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年2月期1Q | 170,580,330株 | 26年2月期 | 170,580,330株 |
| 27年2月期1Q | 275,688株 | 26年2月期 | 275,612株 |
| 27年2月期1Q | 170,304,693株 | 26年2月期1Q | 170,305,388株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や金融政策により、株式市場の回復が進み、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調の動きが見られました。

家電販売業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの省エネ家電が好調に推移し、AV関連商品もテレビの大型化や4K対応テレビの構成比アップによって販売単価が上昇しました。また、Windows XPサポート終了によるパソコン本体の買い替え需要に加え、消費税増税前の平成26年3月末にかけ、駆け込み需要によって市場は予想以上に大きく伸びました。しかしながら、消費税増税後の一時的な特需の反動減など、一部においては先行きの不透明さを残しております。

このような状況の中、当社におきましては、消費税増税前の駆け込み需要とWindows XPサポート終了によるパソコン本体の買い替え需要の2つの需要増により、AV商品・OA商品・白物商品いずれも主要商品の販売数量が増加し、また平均単価の2桁伸長が全体を押し上げる要因となりました。特に大型テレビでは、サッカーワールドカップ開催前の注目度上昇により、50型以上において、高画質の4K対応テレビの構成が上がりAV商品の売上高を押し上げました。通信関連商品については、各キャリアの料金システムの変更や販売促進策の打ち切りなどにより売上高が減少しました。

太陽光・リフォーム事業については、太陽光は政府補助金事業の終了および再生可能エネルギー政策の条件見直しによる、年度末の駆け込み需要があつて、住宅用・産業用共に好調に推移しました。キッチン、バス、トイレ、洗面所などの水まわりを主体としたリフォーム事業においては、取り扱う店舗や売場を拡充したことにより大幅に伸張しました。

海外事業においては、進出国の堅調な経済成長に伴い売上高は順調に伸びております。特に家電需要の高まりを受け、当期5店舗（インドネシア4店舗、マレーシア1店舗）の新規出店を決定いたしております。商品では大型高画質機能を持つ曲面テレビや4K対応テレビが富裕層のお客様中心に購買が高まっており、また白物商品の堅調さに加え、マレーシア、シンガポールにおいては煙害が影響して、空気清浄機の需要が大きく高まりました。一方、恒常的な店舗家賃の上昇、最低賃金のアップなど、経営上の懸念材料はありますが、これまで培われたローコスト経営のノウハウをもって対処して参ります。

当第1四半期連結累計期間における店舗の推移は、フランチャイズ店で1店の出店と3店の閉鎖を行い、その結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店177店（うち海外30店含む）、フランチャイズ店238店（うち海外42店含む）の総店舗数415店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、消費税増税前の駆け込み需要およびWindows XPサポート終了によるパソコン本体の買い替え需要により、売上高は393億66百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、営業利益は6億60百万円（前年同期比36.0%減）と増収減益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は76億53百万円（前年同期比29.0%増）となり、営業利益は1億93百万円（前年同期比406.5%増）と増収増益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は12百万円（前年同期比31.0%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期比11.3%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要による配達設置件数の増加により、売上高は8億64百万円（前年同期比53.9%増）と増収となり、営業損失は13百万円（前年同期営業損失1億32百万円）と赤字幅は減少いたしました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は4億90百万円（前年同期比10.9%増）と増収となり、製本・印刷業における赤字幅の減少などにより、営業利益は1百万円（前年同期営業損失3百万円）と黒字転換いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は483億87百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は2億57百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は5億9百万円（前年同期比40.3%増）および四半期純利益は4億84百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

なお、当社グループは、「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4)追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債および純資産の状況>

(資産)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ31億70百万円減少し489億91百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少し521億3百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,010億95百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少し299億76百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加しましたが、同改正に伴い退職給付引当金および長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し289億30百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

以上の結果、負債合計は589億6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(純資産)

純資産は、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が減少したため、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し421億88百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成26年4月18日に公表の平成26年2月期決算短信 3.連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が719百万円減少し、利益剰余金が246百万円および少数株主持分が0百万円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前年四半期および前連結会計年度については遡及修正後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に92百万円組み替えるとともに、「売上原価」に44百万円組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,023百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」に948百万円、「土地」に75百万円組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,516 | 7,481 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,599 | 6,834 |
| たな卸資産 | 36,063 | 30,736 |
| その他 | 4,158 | 4,063 |
| 貸倒引当金 | △174 | △125 |
| 流動資産合計 | 52,162 | 48,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 18,558 | 18,344 |
| 土地 | 12,403 | 12,403 |
| その他（純額） | 751 | 735 |
| 有形固定資産合計 | 31,713 | 31,483 |
| 無形固定資産 | 398 | 393 |
| 投資その他の資産 | | |
| 賃貸不動産（純額） | 7,426 | 7,370 |
| 差入保証金 | 9,266 | 9,132 |
| その他 | 3,875 | 3,775 |
| 貸倒引当金 | △53 | △51 |
| 投資その他の資産合計 | 20,515 | 20,226 |
| 固定資産合計 | 52,627 | 52,103 |
| 資産合計 | 104,789 | 101,095 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,592 | 14,977 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,376 | 5,376 |
| 未払法人税等 | 256 | 108 |
| 賞与引当金 | 395 | 751 |
| 役員賞与引当金 | 3 | 5 |
| ポイント引当金 | 83 | 33 |
| 資産除去債務 | 14 | 14 |
| その他 | 8,740 | 8,708 |
| 流動負債合計 | 32,463 | 29,976 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,800 | 14,456 |
| 販売商品保証引当金 | 1,794 | 1,974 |
| 退職給付引当金 | 2,866 | — |
| 利息返還損失引当金 | 641 | 575 |
| 退職給付に係る負債 | — | 3,379 |
| 資産除去債務 | 2,767 | 2,772 |
| その他 | 6,127 | 5,772 |
| 固定負債合計 | 29,996 | 28,930 |
| 負債合計 | 62,459 | 58,906 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 37,892 | 37,892 |
| 資本剰余金 | 1,842 | 1,842 |
| 利益剰余金 | 1,366 | 1,927 |
| 自己株式 | △270 | △270 |
| 株主資本合計 | 40,831 | 41,392 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 327 | 263 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | △29 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △682 |
| その他の包括利益累計額合計 | 327 | △448 |
| 少数株主持分 | 1,171 | 1,244 |
| 純資産合計 | 42,330 | 42,188 |
| 負債純資産合計 | 104,789 | 101,095 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 39,168 | 48,387 |
| 売上原価 | 29,281 | 38,492 |
| 売上総利益 | 9,886 | 9,894 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,646 | 9,637 |
| 営業利益 | 240 | 257 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 11 |
| 受取家賃 | 166 | 174 |
| 持分法による投資利益 | — | 2 |
| 未回収商品券受入益 | — | 97 |
| その他 | 105 | 104 |
| 営業外収益合計 | 284 | 390 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | 63 |
| 賃貸費用 | 39 | 53 |
| 閉鎖店舗賃借料 | 2 | 5 |
| 持分法による投資損失 | 37 | — |
| その他 | 10 | 15 |
| 営業外費用合計 | 162 | 138 |
| 経常利益 | 363 | 509 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 36 |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 351 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 354 | 36 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 17 | — |
| 固定資産除却損 | 2 | 2 |
| 賃貸借契約解約損 | 107 | — |
| 特別損失合計 | 127 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 590 | 542 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | 45 |
| 法人税等調整額 | △1 | 0 |
| 法人税等合計 | 35 | 45 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 555 | 496 |
| 少数株主利益 | 13 | 12 |
| 四半期純利益 | 542 | 484 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 555 | 496 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22 | △63 |
| 為替換算調整勘定 | 128 | 31 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 36 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 153 | 3 |
| 四半期包括利益 | 708 | 500 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 628 | 428 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 79 | 72 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 家電小売 業 | 家電卸売 業 | クレジット 事業 | サービス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 32,214 | 5,931 | 18 | 561 | 38,726 | 442 | 39,168 | — | 39,168 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 6 | 575 | 10 | 743 | 1,336 | 302 | 1,639 | △1,639 | — |
| 計 | 32,221 | 6,506 | 28 | 1,305 | 40,062 | 745 | 40,807 | △1,639 | 39,168 |
| セグメント利益又 は損失 (△) | 1,031 | 38 | 10 | △132 | 947 | △3 | 943 | △702 | 240 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去17百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 家電小売 業 | 家電卸売 業 | クレジット 事業 | サービス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 39,366 | 7,653 | 12 | 864 | 47,896 | 490 | 48,387 | — | 48,387 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 4 | 303 | 9 | 524 | 840 | 261 | 1,102 | △1,102 | — |
| 計 | 39,370 | 7,956 | 22 | 1,388 | 48,737 | 752 | 49,489 | △1,102 | 48,387 |
| セグメント利益又 は損失 (△) | 660 | 193 | 9 | △13 | 849 | 1 | 851 | △593 | 257 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△593百万円は、セグメント間取引消去△6百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の家電小売業で、外部顧客への売上高が92百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が6百万円およびセグメント利益が52百万円増加しております。また、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額が6百万円、セグメント利益又は損失の調整額が4百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。